

四半期報告書

(第76期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

特殊電極株式会社

兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	TOKUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西川 誉
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06) 6401-9421 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 片岡 達哉
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06) 6401-9421 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 片岡 達哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	4,167,912	5,050,654	8,617,471
経常利益 (千円)	361,173	560,355	687,407
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	263,141	463,559	486,020
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	273,625	476,911	520,639
純資産額 (千円)	6,033,828	6,700,834	6,252,382
総資産額 (千円)	9,051,064	11,045,397	9,647,880
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	166.43	293.19	307.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.3	60.2	64.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	474,479	146,311	862,149
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△14,514	△122,060	118,882
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△60,691	564,255	8,576
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,262,759	3,446,635	2,856,374

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	85.37	150.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部景気を持ち直しが期待されたものの、海外景気の下振れが下押しのリスクとなっており、また物価の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等に大きく影響され、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の中にあつて当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めると共に品質の向上や作業の効率化を推し進めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新製品、新装置の開発ならびに既存技術の向上に取り組んでまいりました。

また、海外子会社におきましては、販売体制の強化を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の財政状態及び当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、11,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,397百万円増加しました。これは、電子記録債権31百万円の減少がありましたが、現金及び預金90百万円、商品及び製品90百万円、受取手形、売掛金及び契約資産414百万円、有形固定資産840百万円の増加が主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、4,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ949百万円増加しました。これは、短期借入金105百万円の減少がありましたが、支払手形及び買掛金439百万円、長期借入金629百万円の増加が主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、6,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ448百万円増加しました。これは、利益剰余金435百万円の増加が主な要因です。

この結果、自己資本比率は60.2%（前連結会計年度末は64.4%）となりました。

② 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,050百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は553百万円（同74.2%増）、経常利益は560百万円（同55.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は463百万円（同76.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

工事施工は、積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、トッププレート工事、電力関連現地機械加工工事の受注は減少しましたが、粉碎ミル工事、連続鑄造ロール肉盛工事、鉄鋼関連の保全工事の受注が増加したことにより、売上高は3,643百万円（前年同四半期比18.2%増）、セグメント利益は665百万円（同47.4%増）となりました。

溶接材料は、直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は259百万円（前年同四半期比4.2%増）、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は415百万円（同16.5%増）となり、溶接材料の合計売上高は675百万円（同11.4%増）、セグメント利益は109百万円（同18.1%増）となりました。

環境関連装置は、アルミインゴットの省エネ型加熱装置、自動車産業用粗材冷却装置の受注が増加したことにより、売上高は441百万円（前年同四半期比102.6%増）、セグメント利益は42百万円（同27.1%増）となりました。

その他は、自動車関連のアルミダイカストマシーン用部品の受注が増加したことにより、売上高は291百万円（前年同四半期比11.7%増）、セグメント利益は21百万円（同95.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ590百万円増加し、3,446百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益673百万円に有形固定資産売却益の計上113百万円、売上債権の増加161百万円、契約資産の増加217百万円、棚卸資産の増加116百万円、法人税等の支払額201百万円などの資金減少要因がありましたが、仕入債務の増加361百万円などがあり、146百万円の収入（前年同四半期は474百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の払戻による収入500百万円、有形固定資産の売却による収入150百万円などの資金増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出768百万円などがあり、122百万円の支出（前年同四半期は14百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減額105百万円などの資金減少要因がありましたが、長期借入れによる収入700百万円などがあり、564百万円の収入（前年同四半期は60百万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

① 新設

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
加古川本社工場 (兵庫県加古川市)	工事施工 溶接材料 その他	統括業務施設、 溶接材料生産設備 及び研究開発設備	2,329,200	763,746	自己資金 及び借入金	2022年8月	2023年10月	生産能力 約30%増加

② 除売却等

名古屋駐車場（土地）の売却は、2022年4月に完了いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,208,000
計	5,208,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,602,000	1,602,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,602,000	1,602,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	1,602,000	—	484,812	—	394,812

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2-9-9	156,400	9.89
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	134,100	8.48
特殊電極従業員持株会	兵庫県尼崎市昭和通2-2-27 特殊電極株式会社内	119,200	7.53
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋2-9-9	96,600	6.10
大野 昌克	兵庫県伊丹市	34,000	2.15
坂西 啓至	大阪府吹田市	34,000	2.15
宮田 純子	兵庫県伊丹市	34,000	2.15
福田 博	大阪府豊中市	33,600	2.12
坂地 一晃	兵庫県川西市	30,000	1.89
坂本 浩司	名古屋市名東区	30,000	1.89
株式会社関西みらい銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	30,000	1.89
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	30,000	1.89
計	—	761,900	48.18

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,580,400	15,804	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	1,602,000	—	—
総株主の議決権	—	15,804	—

②【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 特殊電極株式会社	兵庫県尼崎市 昭和通二丁目 2番27号	20,900	—	20,900	1.30
計	—	20,900	—	20,900	1.30

(注) 株主名簿上は当社名義株式が20,906株あり、当該株式のうち6株は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,356,374	3,446,635
受取手形、売掛金及び契約資産	3,030,428	3,444,487
電子記録債権	484,116	452,446
商品及び製品	563,444	653,878
半成工事	179,011	182,201
原材料及び貯蔵品	89,636	106,326
その他	71,376	65,504
貸倒引当金	△22,680	△23,512
流動資産合計	7,751,708	8,327,968
固定資産		
有形固定資産	1,431,459	2,271,797
無形固定資産	26,290	22,705
投資その他の資産	438,422	422,926
固定資産合計	1,896,172	2,717,429
資産合計	9,647,880	11,045,397
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,847,176	2,286,987
短期借入金	130,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	—	70,200
未払法人税等	217,019	209,053
賞与引当金	253,994	194,223
工事損失引当金	4,985	5,855
その他	223,843	194,064
流動負債合計	2,677,017	2,985,385
固定負債		
長期借入金	—	629,800
退職給付に係る負債	597,033	612,504
その他	121,445	116,873
固定負債合計	718,479	1,359,178
負債合計	3,395,497	4,344,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	5,371,280	5,806,379
自己株式	△40,273	△40,273
株主資本合計	6,210,631	6,645,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,207	36,518
為替換算調整勘定	5,856	8,000
退職給付に係る調整累計額	△42,508	△37,087
その他の包括利益累計額合計	2,554	7,432
非支配株主持分	39,196	47,670
純資産合計	6,252,382	6,700,834
負債純資産合計	9,647,880	11,045,397

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,167,912	5,050,654
売上原価	2,977,389	3,582,951
売上総利益	1,190,522	1,467,702
販売費及び一般管理費	※1 872,828	※1 914,123
営業利益	317,693	553,579
営業外収益		
受取利息	202	183
受取配当金	1,037	2,589
スクラップ売却益	2,839	3,319
雇用調整助成金	37,238	—
その他	4,465	1,131
営業外収益合計	45,783	7,224
営業外費用		
支払利息	112	244
為替差損	1,744	138
その他	446	66
営業外費用合計	2,303	449
経常利益	361,173	560,355
特別利益		
固定資産売却益	149	※2 113,364
特別利益合計	149	113,364
特別損失		
固定資産除却損	149	106
特別損失合計	149	106
税金等調整前四半期純利益	361,173	673,612
法人税、住民税及び事業税	123,072	193,204
法人税等調整額	△26,771	10,466
法人税等合計	96,300	203,670
四半期純利益	264,873	469,942
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,731	6,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,141	463,559

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	264,873	469,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,657	△2,688
為替換算調整勘定	667	4,235
退職給付に係る調整額	5,427	5,421
その他の包括利益合計	8,752	6,969
四半期包括利益	273,625	476,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,581	468,437
非支配株主に係る四半期包括利益	2,043	8,474

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	361,173	673,612
減価償却費	49,641	52,227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,121	△59,788
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,339	23,260
受取利息及び受取配当金	△1,239	△2,773
支払利息	112	244
雇用調整助成金	△37,238	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△149	△113,364
売上債権の増減額 (△は増加)	△227,333	△161,633
契約資産の増減額 (△は増加)	79,396	△217,718
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△41,376	△116,247
仕入債務の増減額 (△は減少)	205,737	361,140
未払金の増減額 (△は減少)	△6,910	△14,093
その他	854	△79,010
小計	420,129	345,855
利息及び配当金の受取額	1,333	2,818
利息の支払額	△110	△486
雇用調整助成金の受取額	35,800	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	17,326	△201,395
長期預り金の返還による支払額	—	△480
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,479	146,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△13,778	△768,904
有形固定資産の売却による収入	150	150,264
無形固定資産の取得による支出	△1,370	△500
投資有価証券の取得による支出	△1,704	△3,154
その他	2,187	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,514	△122,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	△105,000
長期借入れによる収入	—	700,000
リース債務の返済による支出	△2,358	△2,358
配当金の支払額	△28,333	△28,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,691	564,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	△909	1,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398,363	590,260
現金及び現金同等物の期首残高	1,864,396	2,856,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,262,759	※ 3,446,635

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、2023年3月期末には一定の影響が残るものと仮定し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与及び手当	307,447千円	307,216千円
賞与引当金繰入額	97,377	101,100

※2 固定資産売却益

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

名古屋駐車場(土地)の売却に伴い発生した固定資産売却益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	2,962,759千円	3,446,635千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△700,000	—
現金及び現金同等物	2,262,759	3,446,635

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,459	18.0	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	28,459	18.0	2021年9月30日	2021年12月8日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	28,459	18.0	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	28,459	18.0	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
一時点で移転 される財 (注) 4	2,386,391	605,983	110,167	3,102,542	260,915	3,363,457	—	3,363,457
一定の期間に わたり移転 される財	696,963	—	107,490	804,454	—	804,454	—	804,454
顧客との契約 から生じる収益	3,083,354	605,983	217,658	3,906,996	260,915	4,167,912	—	4,167,912
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	3,083,354	605,983	217,658	3,906,996	260,915	4,167,912	—	4,167,912
セグメント間の 振替高	—	154,048	—	154,048	15,717	169,766	△169,766	—
計	3,083,354	760,032	217,658	4,061,045	276,632	4,337,678	△169,766	4,167,912
セグメント利益	451,416	92,775	33,217	577,410	10,908	588,319	△270,625	317,693

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。
2. セグメント利益の調整額△270,625千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い
ため、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約
を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
一時点で移転 される財 (注) 4	2,636,408	675,138	86,235	3,397,782	291,376	3,689,158	—	3,689,158
一定の期間に わたり移転 される財	1,006,730	—	354,765	1,361,495	—	1,361,495	—	1,361,495
顧客との契約 から生じる収益	3,643,138	675,138	441,000	4,759,278	291,376	5,050,654	—	5,050,654
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	3,643,138	675,138	441,000	4,759,278	291,376	5,050,654	—	5,050,654
セグメント間の 振替高	—	205,104	—	205,104	23,021	228,125	△228,125	—
計	3,643,138	880,243	441,000	4,964,382	314,397	5,278,779	△228,125	5,050,654
セグメント利益	665,308	109,543	42,212	817,063	21,334	838,397	△284,818	553,579

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向け
のアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。
2. セグメント利益の調整額△284,818千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報
告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い
ため、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約
を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりでありま
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	166円43銭	293円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	263,141	463,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	263,141	463,559
普通株式の期中平均株式数(株)	1,581,094	1,581,094

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………28,459千円

(ロ) 1株当たりの金額……………18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年12月7日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

特殊電極株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田信之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、特殊電極株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。